

2022年6月30日  
株式会社三菱UFJ銀行

## 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドで「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 <sup>はんざわ じゅんいち</sup> 半沢 淳一、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」によるシンジケートローン契約を締結いたしました。

### 【本契約の概要】

契約締結日	2022年6月27日
アレンジャー	三菱UFJ銀行
コ・アレンジャー	三井住友銀行
組成金額	37.30億円
資金使途	事業資金
貸出人（五十音順）	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は次の通りです。なお、本評価は、当行とMURCが共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨をJCRより確認しております。

### 【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクト領域	活動内容とインパクトの状況	項番
<社会面> 情報 <経済面> 包摂的で健全な経済	・メディア事業（MINKABU等）において、無料または手ごろな価格の金融情報サービスを提供することで、人々の金融サービスへのアクセスの拡大に寄与し、金融市場の発展や人々の健全な資産形成に貢献している。 └メディア事業の月間UU数：約900万人 └メディア事業の月間訪問ユーザー数：約2,700万人	1

<社会面> 情報 <経済面> 包摂的で健全な経済	・ソリューション事業において、金融・経済情報の正確、網羅的、即時な提供を通じて、金融機関等における事業活動の質向上・効率化や人々の金融サービスへのアクセスの拡大に寄与し、金融市場の発展や人々の健全な資産形成に貢献している。 ━ソリューション事業の取引会社数：400社超	2
<社会面> 教育 情報 <経済面> 包摂的で健全な経済	・若年層を含む資産形成層を対象として教育プログラムの提供を通じて、人々の金融に関連するリテラシー及びケイパビリティの向上に寄与し、金融市場の発展や人々の健全な資産形成に貢献している。	3
<社会面> 食糧 <経済面> 資源効率・安全性	・ソリューション事業（MINKABU e-profit）において、商品先物取引、商品現物取引に関する法人向けファンダメンタル分析ツールの提供より、当該市場への流動性の提供を通じた透明性があり客観的な価格の形成、価格変動のリスクヘッジ機能発揮へ寄与し、商品先物市場の産業インフラとしての機能発揮に貢献している。	4
<経済面> 包摂的で健全な経済	・ビッグデータを解析し瞬時にコンテンツを生成する AI 等の研究開発活動により、技術向上やイノベーションを実現し、ユーザーの生産性向上や、テクノロジーによる新たな情報提供の在り方を実現している。	5
<社会面> 雇用	・多様性のある雇用機会の創出 ━従業員における女性比率：33.7% ━管理職における女性比率：29.4%	6

#### 【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクト領域	インパクトの状況と、緩和・管理の状況	項番
<環境> 気候 エネルギー	<b>【インパクトの状況】</b> ・事業活動に伴い CO2 が排出されている。 ━スコープ 1 排出量：0kg-CO2 ━スコープ 2 排出量：48,567 kg-CO2 ・事業活動に伴いエネルギーが消費されている。 ━消費電力量：108,222kWh <b>【緩和・管理の状況】</b> ・事業活動により排出された CO2 排出量についてカーボンオフセット制度を活用し、企業体として、実質的なカーボンゼロ活動の維持を継続していくことを目指している。具体的にはオフィス内の節電、社員が利用するデバイスなど、事業活動に必要な機器・設備は、環境負荷の少ないものを積極的に導入している。また、環境問題への意識向上を図るため、グループ各社の全役職員に対する啓蒙活動を継続的に行っている。	7
<社会面> 雇用 人格と人の安全保障	<b>【インパクトの状況】</b> ・自社事業活動における人権侵害の発生可能性が確認されたが、直近年度において、自社事業活動における人権侵害は発生していないことを確認している。	8

	<p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権方針に差別の禁止を明記する他、全グループ従業員を対象としたコンプライアンス研修や人事研修等を、専門家や外部教育機関などを活用して実施している。</li> </ul>	
<p>&lt;社会面&gt; 雇用</p>	<p><b>【インパクトの状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社事業活動における障害（労働災害）の発生可能性が確認されたが、直近年度において、自社事業活動における労働災害は発生していないことを確認している。</li> </ul> <p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員が健康で安全で快適な環境で働くことにより組織が活性化するとの考えの下、毎年の健康診断の実施、乳がん・子宮頸がん検診の全額費用負担、産業医面談による社員の健康管理、ストレスチェックによるメンタルヘルスケアを進めている。</li> </ul>	9
<p>&lt;社会面&gt; 人格と人の安全保障</p>	<p><b>【インパクトの状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社事業活動におけるユーザー情報の漏洩の発生可能性が確認されたが、ユーザー情報の漏洩の事例がないことを確認している。</li> </ul> <p><b>【緩和・管理の状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業活動において必要なアクセス権の適切な管理に加え、社内教育を徹底するなど、個人情報の保護に積極的に取り組んでいる。</li> </ul>	10

**【目標（KPI）】**

内容	目標とモニタリング項目（KPI等）	関連項番
メディア事業の推進による、人々の金融サービスへのアクセスの拡大、金融市場の発展、人々の健全な資産形成への貢献	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年3月期以降、全社売上のCAGR40%達成</li> </ul> <p><b>【モニタリング項目（KPI等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア事業収益</li> </ul>	1
ソリューション事業の推進による、金融機関等における事業活動の質向上・効率化、人々の金融サービスへのアクセスの拡大、金融市場の発展、人々の健全な資産形成への貢献	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年3月期以降、全社売上のCAGR40%達成</li> </ul> <p><b>【モニタリング項目（KPI等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソリューション事業収益</li> </ul>	2,4
多様性のある雇用機会の創出	<p><b>【目標】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員構成に占める男女比率と、管理職に占める男女比率が同程度となることを目指す（現状同程度）</li> </ul> <p><b>【モニタリング項目（KPI等）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員構成に占める男女比率</li> <li>・管理職に占める男女比率</li> </ul>	6

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標（KPI）の達成状況についてモニタリングを実施します。

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループは、「MUFG Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまの ESG の取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以 上